

いしのまき

No.
80

市議会だより



議場コンサート (Barcarolleサン・ファンによる合唱)

令和6年2月21日発行

第4回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
24人が一般質問で市政を問う	6
議会トピックス	15
行政視察レポート	18

第4回定例会

条例や補正予算など33件を可決

令和5年第4回定例会は、12月11日から26日までの16日間の日程で開催し、市長提出議案33件を審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

第4回定例会に提出された議案と

審議結果

予 算 (原案可決)

- ・令和5年度石巻市一般会計補正予算(第5号)
- ・令和5年度石巻市一般会計補正予算(第6号)
- ・令和5年度石巻市一般会計補正予算(第7号)
- ・令和5年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和5年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・令和5年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和5年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・令和5年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号)
- ・令和5年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号)
- ・令和5年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和5年度石巻市下水道事業会計補正予算(第2号)

条 例 (原案可決)

- ・石巻市職員の高齢者部分休業に関する条例
- ・石巻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ・石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例
- ・石巻市営住宅条例等の一部を改正する条例
- ・石巻市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

そ の 他 (原案可決)

- ・石巻市過疎地域持続的発展計画の変更について
- ・指定管理者の指定について
- ・(石巻市大川コミュニティセンター)
- ・(石巻市牡鹿地域拠点エリア)
- ・(石巻市桃生植立山公園)
- ・(石巻市石巻斎場等)
- ・(石巻市学習等供用施設釜会館)



▲安倍太郎 議長

- ・(石巻健康センター)
- ・(石巻市北上地区カントリーエレベーター)
- ・(石巻市南浜マリナー)
- ・財産の無償貸付けについて
- ・工事委託に関する年度協定の一部を変更する協定の締結について(仙石線陸前山下・石巻間外1線七窪蛇田線之線橋新設工事の施行に関する令和5年度協定)
- ・工事請負の契約締結について
- ・(雄勝クリーンセンター解体撤去工事)
- ・工事請負契約の一部変更について
- ・(七窪蛇田線道路新設(その2)工事)
- ・(石巻中学校校舎長寿命化改修その他工事)
- ・(石巻中学校校舎長寿命化改修電気設備その他工事)
- ・(石巻中学校武道場新築その他工事)
- ・市道路線の認定について



▲奥山浩幸 副議長

第4回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します。

可決した条例から

◆石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例

桃生地区の中津山第一小学校、中津山第二小学校および桃生小学校は、児童数の減少により、本市における小学校1校当たりの適正規模としている1学年2学級を下限とした12学級以上を確保することができない状態が続いていることや、中津山第一小学校では令和8年度から、桃生小学校では令和6年度から、それぞれ複式学級の発生が見込まれることから、石巻市立小・中学校学区再編計画に基づき、桃生地区の3小学校を統合するため、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市営住宅条例等の一部を改正する条例

石巻市営住宅等において、これまで入居者で組織する団地会等が徴収を行っていた共益費について、本市が徴収を可能とすることおよび共益費の額を定めることならびに半島沿岸部の荻浜地区、雄勝地区、北上地区および牡鹿地区に所在する市営住宅における割増賃料を減免することについて、石巻市営住宅条例ほか2条例の一部を改正するもの。

可決した補正予算から

一般会計補正予算（第5号）は、がんばる石巻応援寄付金の増加に伴い必要となる返礼品等の経費のほか、新型コロナウイルス感染症の5類移行による医療費の増加や外出制限緩和等の影響に伴い不足が生じる各種扶助費等を措置したもの。（15億4,117万2千円の増額）

一般会計補正予算（第6号）は、人事院勧告に基づく職員給与の改定および職員の異動に伴う人件費の整理に要する所要額を措置したもの。（1億8,548万8千円の減額）

一般会計補正予算（第7号）は、政府のデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、物価高騰の影響を受けている市民の生活や事業者の活動支援に要する経費を措置したもの。（14億2,358万円の増額）

◆総務費では

- ・がんばる石巻応援寄付金の増加に伴う返礼品等関係経費の増額 1億896万円
- ・東京圏からの移住を推進するため支給する移住支援金の増額 1,020万円
- ・住民票の氏名振り仮名対応等に伴う住民基本台帳システムの改修に要する経費 523万円
- ・住民票等の氏名振り仮名対応等に伴うコンビニ交付システムの改修に要する経費 264万円

◆民生費では

- ・不足が見込まれる障害者自立支援に係る扶助費の増額 2億3,260万円
- ・不足が見込まれる子ども医療扶助費等の増額 1億1,983万円
- ・国が定める公定価格の変動等に伴い不足が見込まれる私立認可保育所等運営費の増額 7,135万円
- ・不足が見込まれる障害児通所支援に係る扶助費の増額 7,780万円
- ・住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を支給するエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金の給付に要する経費 12億7,111万円

◆衛生費では

- ・インフルエンザの流行に伴う医薬材料費の増額 530万円
- ・医療機関等に対する物価高騰支援に要する経費 4,327万円

◆商工費では

- ・地域食券事業の実施による事業者の物価高騰支援に要する経費 8,210万円

◆土木費では

- ・金華山公園線ののり面土砂災害防止修繕に要する経費 1,430万円

◆消防費では

- ・消火栓設置に係る石巻地方広域水道企業団への工事負担金の増額 1,193万円

◆教育費では

- ・かなんパークゴルフ場休憩所の空調設備設置工事に要する経費 3,040万円
- ・住吉学校給食センターの老朽化対策施工期間中の代替給食提供に伴う賄材料費の増額 2,224万円

各常任委員会審査報告

12月12日の本会議で、条例や補正予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介いたします。

条例・補正予算等審査

総務企画委員会



阿部浩章 委員長

石巻市職員の高齢者部分休業に関する条例

Q 高齢者部分休業の取得要件について伺う。

A 高齢職員の多様な働き方のニーズに因應する制度であるため、取得要件は定めていない。取得するケースとしては、家族を介護するに当たり、介護休暇だけでは対応が難しい場合や、健康面等の理由により、フルタイム勤務が難しい場合などを想定

している。**Q** 高齢者部分休業の取得時間を5分単位とした理由について伺う。**A** 平成17年度に既に導入している宮城県の取り扱いに準じたものであり、自由度の高い休業時間の設定を可能とするためである。**Q** 当該制度は平成16年度の地方公務員法の改正内容となるが、この時期に導入する理由について伺う。**A** これまででは東日本大震災の復興・復興に取り組むためのマンパワーの確保を最優先とし導入を見送ってきたが、令和5年度からの定年延長に伴い、高齢職員の活躍を推進するための取り組みの一つとして活用を促進するよう、国から通知があったためである。

令和5年度石巻市一般会計補正予算(第5号)

Q 地域交流・定着支援等事業の令和5年度の実績について伺う。

A 本事業は、東京圏の一極集中を解消するための移住支援金であるが、10月時点で単身3件、世帯5件、子育て加算6人の実績である。今後、単身7件、世帯3件、子育て加算3人を見込んでいる。

Q 移住者増加につなげるための、アンケート等による移住者の意向把握について伺う。**A** 本市に長く住んでいただけると等は行っているが、アンケート調査は実施していない。今後は意向調査の方法を検討し、移住者の声の把握に努め、関係部署と連携し受入体制を整えていきたい。

環境教育委員会



遠藤宏昭 委員長

石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例

Q 令和7年4月の桃生地区小学校の3校統合に向けた施設改修の内容について伺う。

A 統合後の校舎である桃生小学校において、エアコンの設置やトイレの改修工事等を実施するものであり、児童の学習環境に影響を及ぼさないよう長期の休みなどを活用しながら進めていきたい。

Q 3校統合に伴う教員の加配について伺う。**A** 統合前から3校に教員が1人ずつ加配され、加配された教員は統合後も継続して配置されることとなる。統合後も1人加配される見込みであり、統合前から児童と関わってきた教員が、引き続き勤められるよう配慮したい。

Q 令和5年度石巻市一般会計補正予算(第5号) **Q** かなんパークゴルフ場空調設備整備工事費の計上理由について伺う。**A** 令和6年度当初予算での対応では夏場を過ぎてしまうことから、暑くなる前に設置するため今回補正計上した。 **Q** 当該経費が約3千万円と高額になっている理由について伺う。**A** かなんパークゴルフ場の休憩所の広さに対応した空調機能の整備に加え、改めて遊楽館から動力電源を引く必要があるためである。 **Q** 賄材料費の算定方法について伺う。**A** 本来の給食費単価は小学校286円、中学校350円であるが、今回の補正は、住吉学校給食センターの給食提供停止期間における弁当代と、本来の給食費との差額である。

保健福祉委員会



千葉正幸 委員長

石巻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

Q 改正内容について伺う。

A 国民健康保険税の納税義務者世帯に出生予定者がいる場合、出生予定月の前月から翌々月まで、多胎妊娠の場合は出生予定月の3ヵ月前から翌々月まで、所得割額および均等割額を減免するものである。

Q 減免期間中に年度をまたいだ場合の課税額と他市町村に転出した際の対応について伺う。

A 課税額は年度ごとに減免することとしており、転出者に対しては、減免期間中であることを通知し、転出先で減免手続きの漏れがないように案内する。

Q 令和5年度石巻市一般会計補正予算(第5号)

震災から現在までの生活保護受給者の推移について伺う。

A 平成23年2月の生活保護受給割合は11・56パーミル、市民の87人に1人が生活保護受給者であったが、震災義援金等で生活保護が廃止されたこともあり、平成24年7月には8・46パーミルとなった。その後、年約2パーセントの増加率で推移し、令和5年11月には13・30パーミル、受給者1795人であり、市民の75人に1人が受給している。

※パーセント…百分率、パーミル…千分率

Q 生活保護受給者にかかる医療費について伺う。

A 令和5年度当初予算では、生活保護受給者1人、1ヵ月当たりの医療費を7万9500円と見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、1ヵ月当たり約8万8千円に増加した。

Q 生活保護受給者の医療費抑制策について伺う。

A 令和2年度から健康推進課の保健師2名が保護課に兼務し、健康診断の受診勧奨を行っており、重症化前の治療を促すことで医療費の削減に努めている。

産業建設委員会



櫻田誠子 委員長

石巻市営住宅条例等の一部を改正する条例

Q 市営住宅共益費の行政徴収導入の過程について伺う。

A 入居者の高齢化や役員の担い手不足に伴う特定の入居者への業務を支援し、安全安心な市営住宅を提供するため、行政徴収を導入する。

Q 半島沿岸部の公営住宅割増賃料の減免について伺う。

A 民間賃貸住宅がない半島沿岸部においては、他地区への転出に伴う人口減少や、担い手の減少につながるおそれがあること、また、退去後は空き戸が常態化していることから当該減免制度を導入する。

Q 令和5年度石巻市一般会計補正予算(第5号)

第3期中心市街地活性化基本計画に掲載されている石巻駅前周辺整備事業について、駅前に電光掲示板設置を提案する。

A デジタルサイネージ等による情報発信の仕組みを、令和6年度以降実施することを検討している。

Q 大型客船の乗客を中心市街地へ誘客する手法について伺う。

A 船会社のオプションツアーやシャトルバス等を利用し、いしのまき元氣いちばを指すプランが企画されており、今後も誘客に努めたい。

Q 再開発事業と中心市街地活性化の連動について伺う。

A 再開発事業とは、中心市街地の居住人口増加に資するものとして、中心部にマンションやアパート等の居住スペースを建設する事業であり、中心市街地活性化事業と連動して、中心部への定住促進や事業者が来ることによりにぎわいにつながる。

Q 金華山公園線ののり面土砂災害防止修繕について伺う。

A 令和5年6月の豪雨により、のり面の一部が崩壊しており、安全な通行を確保するため修繕を実施する。

Q 南浜マリーナにおける盗難の防止策について伺う。

A 防犯カメラ等を設置した結果、盗難件数は減ってきている。

一般質問

議員24人が登壇

市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、24人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

一般質問通告一覧(質問順)

※ウイルス感染防止対策のため答弁を含め、1人50分以内の質問時間となっています。

<p>①星 雅俊 (日高見会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 津波避難計画(徒歩避難困難者の避難)の課題について 地域資源の活用促進の課題と対策について 高齢者の不安なく生活できるしくみについて 	<p>⑬都甲 マリ子 (日高見会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 本市における人口減少対策について
<p>②阿部 和芳 (日高見会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 市長の政治姿勢について 教育長の目指す教育について 	<p>⑭高橋 憲悦 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民起点、市民目線、市民公益から見た行政課題の対応について
<p>③齋藤 澄子 (無会派)</p> <ol style="list-style-type: none"> 生徒の環境づくりについて 避難計画の実効性について カラスのフン害対策について 	<p>⑮千葉 正幸 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 有害鳥獣ニホンジカの捕獲について ふるさと納税について 人口減少について
<p>④遠藤 宏昭 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 信号機の設置基準について 石巻専修大学と本市との連携について 	<p>⑯楯石 光弘 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「国消国産」と環境保全型農業の推進について 「森林環境税」の有効活用について
<p>⑤木村 美輝 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 石巻管内の高校の現状について 動く市長室の現状と経過について 総合支所との情報共有について 	<p>⑰原田 豊 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 釜・大街道線の交差点について 戸籍関係証明書の発行サービスの機能停止について
<p>⑥勝又 和宣 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> マルホンまきあーとテラスの利用状況について ヘルプマークとヘルプカードについて 一般廃棄物処理について 	<p>⑱我妻 久美子 (石巻風の会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 本市のゴミの分別について 児童発達支援センターについて 地域の諸課題について
<p>⑦阿部 浩章 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 幼児教育を取り巻く現状と課題について 水産業を取り巻く現状と課題について 	<p>⑲山口 荘一郎 (石巻風の会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 住民自治について
<p>⑧櫻田 誠子 (公明会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民の安心・安全のために 観光について 子宮頸がんワクチンについて 	<p>⑳西條 正昭 (石巻風の会)</p> <ol style="list-style-type: none"> リボンアート・フェスティバル(総合芸術祭)について みちのく潮風トレイルについて 石巻市鹿又地区市道整備について 新北上川濁流対策について
<p>⑨早川 俊弘 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 津波ハザードマップについて 渡波排水路の進捗状況について 市道八軒馬鞍線の道路整備の進捗状況について 	<p>㉑谷 祐輔 (石巻風の会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域間における公平性と個別性について 「選ばれるまち」づくりについて
<p>⑩鈴木 良広 (公明会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 災害対応における課題について 公営住宅の課題(入居者間トラブル)について 	<p>㉒宇都宮 弘和 (石巻風の会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 石巻市における教育の諸課題について
<p>⑪丹野 清 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> 石巻の水産業について 国民健康保険の現状と今後の見通しについて 渡波地区の諸課題について 	<p>㉓後藤 兼位 (石巻風の会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
<p>⑫渡辺 拓朗 (公明会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 防災・減災について 行財政改革について 気候変動適応計画について 	<p>㉔阿部 久一 (ニュー石巻)</p> <ol style="list-style-type: none"> ドローンの取り組みについて まちづくりについて 夜間ヘリポート場の整備について



星 雅俊 議員

日高見会



約1万人の徒歩避難困難者の津波避難

問 津波避難計画の考え方は、原則徒歩と5月に説明されたが、現在「自動車避難のルール」や「地区防災計画」の策定を終了した団体数と津波浸水区域内にかかる町内会数を伺う。

答 策定を終了した団体数は把握していない。津波浸水区域内にかかる町内会数は、市内全体387団体のうち264団体。

問 丘陵地に行けないときの避難方法は、強度不明な民間ビルより避難ビル・タワーの設置が優先ではないのか伺う。

答 まず民間ビルを検討し、なければ避難ビル・タワーの設置を検討する。

問 避難時の超交通渋滞の緩和策として、鰐山や湊から渡波に続く山々に駐車場確保の検討をしてはどうか。鰐山（泉町、日和が丘、羽黒町など）には、学校校庭などの公共用地は、約10ヘクタールあり5千台駐車可能。民間地の協力があれば約6千台まで駐車可能と思うが、見解を伺う。

答 学校校庭は、高齢者等の弱者の方々の駐車優先。校庭に駐車場指定の表示をすると、多数の一般車両が鰐山に向かい交通渋滞となるが、今後も検討する。

（仮称）高齢者終活ロードマップ

問 高齢者の不安解消や孤独死のリスクを抑えるためにも、仕事・健康・介護・財産整理・葬儀やお墓などを情報提供する「（仮称）高齢者終活ロードマップ」の作成、配布が必要ではないか伺う。

答 暮らしの便利帳を民間事業者と共同発行しているが、今後、見やすい終活ロードマップは、検討する。



阿部 和芳 議員

日高見会



問 市長の政治姿勢について、これまで本市の発展してきた歴史を鑑みて、海を使つての発展だと思つが、気候変動で沸騰化し大きな分岐点だ。市長の描くこれからの本市の方向性が見えにくい、何をしたいのか。

答 近江俊彦先生の著書を紹介いただいたが、まさに海から栄えた海からの石巻というイメージを抱き、海からの恩恵は大きい。全ての市民が本市に住んでよかつたと思う街づくりが基本。

問 人口減少対策や稼げる街の具体策は。

答 活力に満ち、市民が誇りの持てる街をオール市民でつくるため、各種政策を講じている。

問 復興事業完結式典の開催で、何人も市民から「復興は完結したのか」「お祭りイベントか」「なぜ、仏滅のウイークデーか」などお叱りを頂戴したが、ハード面の完結であると市民へのメッセージを強化すべきではないか。

答 動く市長室や可能な限り足を運び、市民の皆様との対話の中で、目指す街づくりを話す。

問 沸騰化で力キが5割へい死している。次年度の種力キもへい死し、ホヤやホタテなどもへい死し、今後の水産都市として対策が必要だ。人口減少対策も具体的に第一に「稼げる力」、第二に教育力が大事だ。教育長の目指す教育について。

答 わくわくする学校と郷土愛の考え、自主探求学習へ変革すべきでは。

問 本市では社会を生き抜く、探究心を持った「主体的な学習者」を育てることを目指して取り組む。



齋藤 澄子 議員

無会派



生徒の環境づくりについて

問 部活動地域移行の進捗状況について、新学期前に方向性を決め生徒へ周知すべきでは。また、スポ少、クラブチームが参加できる種目を決めるよう働きかけはできないのか。

答 生徒のことを第一に考え、関係者や地域とともに丁寧かつ迅速に対応していく。令和6年度の中総体や各種大会の参加枠拡大や参加要件については、間もなく大会本部から通知される予定。

問 桜坂高等学校へ資格取得できるような福祉科コースを設置してはどうか。

答 福祉科コースの設置について、今後の研究が必要。学校内で介護・福祉分野も含め、将来目指す職業の資格取得のためのガイダンスを充実させたキャリア教育を展開していきたいと考える。

避難計画の実効性について

問 鹿妻地区避難先があまりにも少なすぎる。公営住宅を避難所にリノベーションしてはどうか。

答 施設設置目的や避難所管理の観点から検討すべき点が多いため、対応について研究していく。

問 女川原子力発電所の災害時における避難計画の実効性について、納得できる避難計画の策定はまず無理ではないか。

答 今後も訓練の実施や検証を踏まえた避難計画の改定を行い、原子力防災体制の充実・強化に取り組んでいく。

カラスのふん害対策について

問 対応策について伺う。

答 LEDライトやカラスの嫌がる音声機器の地域への貸し出しなどを検討し、住民の皆さんの不安を解消できるように努める。



遠藤 宏昭 議員

ニュー石巻



信号機の設置基準について

問 1年間で信号機が設置される交差点の箇所数(宮城県内)はどれほどか。

答 8基(令和4年度)。

問 本市が宮城県警察に要望している信号機の設置箇所数は、市道・県道・国道それぞれどれほどか。

答 市道4カ所・県道5カ所・国道2カ所。

問 要望に対して、宮城県警察からはどのような回答があるのか。

答 信号機設置が確定した場合にのみ、道路管理者(石巻市)に連絡される。

問 設置基準について伺う。

答 往復交通量が1時間当たり300台以上・隣接する信号機と150メートル以上離れているなど、5つの必要条件を全て満たすこと。

人身事故が1年間で2件以上発生し、信号機の設置により事故が防げる場合・歩行者の横断需要が多いのにもかかわらず、容易に横断できない場合など、4つの択一条件に該当すること。

問 要望箇所は市民にとって危険箇所である。

『誰か犠牲にならないと信号機は付かないのか』という切実な思いを、宮城県警察に伝えてほしい。設置基準に照らした回答(設置可・不可)を求めてほしい。

答 早急に回答を求めたい。

石巻専修大学と本市との連携について

問 学生を市外・県外から通わせている父兄に話を聞くと、『どんな街か、石巻市にとても関心がある』『娘と一緒に石巻市内でカフェめぐりをしてほしい』など、好意的な声が多く聞かれます。本市のPRを充実すべき。

答 積極的に行いたい。



木村 美輝 議員

ニュー石巻



桜坂高校との意見交換を行ったところ、石巻に残りたいと思う人は0%と残念な意見があった。魅力のある石巻、学校について

問 桜坂高校に介護科や看護科など特色のある科の設置が必要だと思うが、見解を伺う。

答 医療関係者の方々からも要望があるが、施設や設備、指導人材の確保など課題が多く研究が必要。

問 医療や福祉からの要望があるなら前向きに検討してほしい。

問 将来の子育てに不安を抱いている学生が多い。子育て支援やイベント情報などさまざまな情報を高校生にも教える必要があると思われるが、見解を伺う。

答 石巻LINE公式アカウントのチラシを配布し周知を図る。

問 就職先が少ない、再就職するのが厳しいといった不安を抱いている。企業誘致を早く進めなくてはならないと思うが、見解を伺う。

答 企業立地と新規雇用の創出に全力で取り組んでいく。

動く市長室の現状と経過及び総合支所との情報共有について

問 動く市長室や各総合支所からの要望に対する回答はどのように行っているのか伺う。

答 要望は、動く市長室では280件で7割が処理済み、各総合支所からは411件で対応を検討している。

問 さまざまな要望に対し、回答を報告しなければ不安や不信感を抱くと思うが、見解を伺う。

答 国、県に対する要望があるため精査する必要もある。総合支所や区長会など各種団体を通じて丁寧な対応、回答を行う。



勝又 和宣 議員

ニュー石巻



マルホンまきあーとテラスの利用状況について

問 ウェブ予約システム導入が必要だと思うが、見解を伺う。

答 施設予約状況の公開等について、ホームページを改善するなど、改善を図っていく。

ヘルプマーク・ヘルプカードについて

問 配布窓口を広げ、学校へは現物を置き子どもたちが見て触れる必要があると思うが、見解を伺う。

答 窓口を広げていき、学校へ現物を配布する。

一般廃棄物処理について

問 プラスチック製容器包装の分別収集事業手法決定時期を伺う。

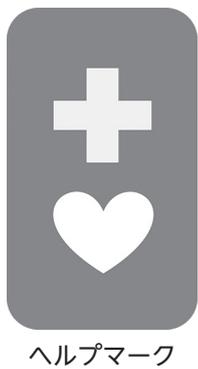
答 令和6年度の早い段階で「指定法人ルート」または「大臣認定ルート」のどちらにするのか方向性を決定する。

問 水処理施設の民間委託を既存施設閉鎖後、市直営で維持管理をしていくべきと考えるが、見解を伺う。

答 既存施設担当職員を新施設に集約し、水処理含め、市直営で維持管理を行いたいと考えている。

問 廃棄物処理施設技術管理者資格を施設管理者責務として、労務職だけでなく、所長等行政職も取得する必要があると考えるが、見解を伺う。

答 資格取得に向けて進めていく。



ヘルプマーク



阿部 浩章 議員

ニュー石巻



問 市立保育所保育士の昼休み対応は、担当課が全施設に
対し、意見交換や訪問し問題ない旨の報告を受けている
とのことだが、現場では反映していないという声もある。
昼休時は、給食の遅い子、アレルギー・服薬の対応等に
昼休みの大半を費やし、保育士の頑張りに依存している
ため、部長も担当に任せるのではなく、公立以外の認定
保育所も含め現場に向き、現場の声を聴いてもらいた
いが、いかがか伺う。

答 私自身時間のある限り、現場を見て現状把握に努めて
いきたい。

問 保育所のクラス発表は、4月1日であり、現場が混
乱しているという声もあり、1週間程度の余裕が必要
と思うが、いかがか伺う。

答 現状では、年度当初の着任日に合わせて入所式、保
育を行っており、今後、一般職員同様の着任日にでき
ないか研究している。

問 東京電力のALPS処理水放出の安全性と風評被害
に対する本市の考え方を伺う。

答 放射性物質および放出されるトリチウムは規制基準
を下回っており安全であるが、安心の面から現場に寄
り添いながら、国、東京電力等に対し、水産業の安定
的事業継続ができるよう周知を要望していきたい。

問 アワビ等の地場産業振興が市民所得増に直結するた
め、今後地域産業の戦略化を強く推進してもらいた
いが、市長の所見を伺う。

答 漁業所得を上げることが大事なので、今後とも、磯
焼け等水産業振興に努めていきたい。



櫻田 誠子 議員

公明会



市民の安心、安全のために

問 釜大街道線交差点で重大事故が発生した。市でき
うる対応をすべき。各学校の通学路の危険箇所の周知
を再度徹底し、事故に遭った児童等のケアが必要であ
る。

答 市と町内会等の要望で当該箇所は令和5年度中に信
号機設置と警察から報告。通学路の危険箇所を保護者
等に周知。学校にスクールカウンセラーを派遣し児童
等のケアに努める。

観光について

問 石巻の玄関口である駅に待合所が必要。駅前のにぎ
わいの創出を図るべき。

答 待合所はイベントで開放しており、今後、高齢者や
障がい者への配慮について協議したい。駅前とかわか
ち交流拠点にデジタルサイネージを令和6年度中に設
置。イルミネーションは有効な観光コンテンツであり、
民間が実施の際は協力する。

問 本市を舞台にした映画の活用について。

答 フィルムコミッションを視点に観光協会と連携し発信
する。

問 市民から石ノ森萬画館の外装汚れの指摘あり。

答 外壁の汚れは承知している。再塗装費用にふるさと
納税活用等検討したい。

問 海を生かした海産物の推進について。

答 水産関係者の所得向上等メリットが考えられるが、プ
レーヤーの確保と地域の受け入れ態勢整備が必要。関心
があれば相談を受ける。

子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種

問 令和6年度で終わる制度の周知が必要。

答 令和6年度も該当者に個別通知する。男性への接種
効果も周知し、HPV自主検査も推進する。



早川 俊弘 議員

ニュー石巻



津波ハザードマップについて

問 渡波稲井線の根岸分館から稲井方向のトンネルまで
街灯を設置すべき。

答 街路灯設置基準では適用しない区間。歩いて高台を目
指して避難する方もいることから、関係部局と避難時の
街灯設置の安全対策を検討する。

問 石巻東消防署協から鹿妻小学校までの市道沿いへの
津波避難ビル・タワーの設置について伺う。

答 整備に関しては、国の補助を受けられるが、渡波地
区の皆様と市が一体となって、地区防災計画において
協議していく。

問 筒場復興住宅屋上にテントを設置できるか伺う。

答 安全性の観点から関係部局と協議する。

問 トネル前に津波情報喚起用の電光掲示板設置につ
いて伺う。

答 対応が可能か関係部局と協議する。

問 大震災の経験から自宅2階への避難について見解を
伺う。

答 徒歩で高台を目指し、時間的余裕がない場合は、高
い建物の上階へ避難することが原則だが、地域に応じ
た避難の在り方を地域と一緒に検討していく。

渡波排水路の進捗状況について

問 ヨシの育たない施設維持管理について伺う。

答 水路のり面の防草シート、水路底面のコンクリート打
設等管理手法を検討する。

市道八軒馬鞍線の進捗状況について

問 市道八軒馬鞍線の整備実現の考えについて伺う。

答 令和7年度完了予定の河北の飯野川地域全域をつなぐ
山崎馬鞍線の整備完了後、事業化できるよう検討する。



鈴木 良広 議員

公明会



災害対応における課題について

問 いつ起きるか分からない災害に対し、全国主要自治体の3割が夜間の災害を想定し、夜間訓練を行っているとのこと。悪条件下を想定した訓練について、本市ではどう捉えているのか伺う。

答 非常に重要な訓練であると認識している。今後は、必要に応じて夜間等の悪条件下を想定した避難訓練など大規模災害にも対応可能な実効性のある訓練の実施について検討したい。

問 避難行動要支援者登録申請書について、「支援者欄」は大きな責任も伴うことから前名の記入をちゅうちよする人が多い。空欄の場合、登録自体できないものか伺う。

答 空欄のまま出す方も多い。登録はできるが、災害対策基本法の改正により、避難場所や避難経路、支援者の記載が法定事項となったことから、新規登録や、「個別支援計画」更新の際には、可能な限り登録をお願いする。

公営住宅の課題（入居者トラブル）について

問 上下階の騒音トラブルなどの他、認知症や精神疾患を抱えた方とのトラブルも増えている模様。専門的知見を有した方との情報共有も必要と考えるが、打合せ等は行われているか。

答 社会福祉協議会主催の地域福祉・生活支援コーディネートミーティングが毎月開催されており、社会福祉士などの有資格者も出席している。入居者に関する事案等がある場合、情報共有の上で対応・検討などを行っている。



丹野 清 議員

ニュー石巻



問 魚市場の水揚げについて。

答 水産加工業者への支援は、国県等においてさまざまなメニューがあるため、その用途によって加工業者への周知に努めていく。

問 磯焼け対策について。

答 ウニの除去による藻場の保全やアラメなど海藻の種育苗成等、地域に合わせた活動を実施しており、今後も本事業を活用し、磯焼け対策に取り組む。

問 国民健康保険の現状と今後の見通しについて。

答 医療費水準が高い65歳以上75歳未満の方の割合が顕著に増加し、現役世代が減少している。また医療の高度化により、1人当たりの医療費も平成29年度には40万円に達している。このことから、保険税水準が県内統一された場合の目安として示されている税率を参考に検討している。

問 渡波地区の健康づくりパークについて。

答 本施設の供用開始は令和6年秋頃で、日頃から多世代の交流ができる健康づくりパークにしていき、地域の皆様が気軽に参加できる場となるように努める。

問 町内会活動の側溝清掃について。

答 本自治会で対応が困難な箇所は現地を確認の上、土砂堆積の状況等に応じて、市が委託する民間業者が清掃を行う。

問 空き地の除草等について。

答 空き地の除草は石巻市環境美化の促進に関する条例の規定に基づき、空き地所有者等に対し指導に努めている。



渡辺 拓朗 議員

公明会



問 学校や園の防災主任の危機意識の格差が生じないよう、どのような努力を重ねているのか伺う。

答 防災主任研修会を年4回開催し、安全マニュアルの点検、改訂、大学講師を迎えての演習などを行い、知識や意識の向上を図っている。

問 市営住宅使用料の滞納額が合併以降総額で2億3千万円、退去訴訟費用がこの4年間で900万円と大きな額となっている。退去訴訟に踏み切るとは相当の理由があると思うが、滞納世帯への対応として住宅公社や市の担当職員では立場的に限界がある。滞納額や訴訟費用の削減のために保健福祉部やNPO等の力を借り、もう一步踏み込んだ対応をすべき。

答 少額滞納のうちに保証人や福祉部局をはじめ、対象世帯と関わりを持つ団体等と連携し、訪問回数を増やすことを基本に、積み上げたノウハウは共有し削減に努める。

問 市報の配布方法、行政委員の職務改革へのその後の進捗を伺う。

答 行政委員の職務の詳細の調査結果に基づき、定量的な分析をする。コミュニティや見守りは市報の情報提供手段とは別に考え、他自治体も見据え研究していく。

問 平成30年から気候変動適応計画の策定が地方自治体の努力義務とされているが、今後の策定への所見を伺う。

答 地球温暖化対策計画と気候変動適応計画を包含した第3期環境基本計画を新たに策定し、気候変動適応策を着実に推進していく。



都甲マリ子
議員

日高見会



人口減少対策について

問 少子化は「若者の恋愛離れ」のような精神的な問題ではなく、雇用環境・経済状況が理由だと国の少子化社会対策白書で示されている。官民挙げた若年層の賃金向上のための施策が必要。

答 民間企業では、正規雇用化などに取り組む事業主を支援する国の「キャリアアップ助成金」の認知向上に努める。

問 「官製ワーキングプア」を生み出している会計年度任用職員や指定管理者制度の下で働く職員の賃金向上に努めるべき。

答 会計年度任用職員は職務によって働き方が異なるためフルタイム化が難しく、指定管理者制度は委託先の団体の運営に委ねられており、干渉が難しい。

問 若年女性の人口流出の最大要因は「やりがいのある仕事」が地方では見つからないというもの。女性にとって魅力的な雇用先を多く創出することが必要。

答 県の「女性のチカラを活かす企業」の認証企業を入札の加算対象にするなど、女性が働きやすい職場づくりを側面から支援する。制度の周知向上を図る努力も行う。

問 「石巻は子育て環境がよくない」というマイナスイメージから抜け出せない。子育て支援の機能を集約したシンボリックな施設の建設により、本市の子育て政策の充実をPRするべき。

答 蛇田地区に児童館を建設してほしいという要望は承知しているが、新施設建設については考えていない。ソフト事業のPRを行う。



高橋 憲悦
議員

ニュー石巻



市民起点、市民目線、市民公益から見た行政課題の対応について

問 財政見直しについて、市民が分かりやすい表現で説明しては。例えば「基金は貯金」「市債は借金」「国県からの交付金は親からの仕送り」、黒字や赤字などの家計簿的な説明を。

答 令和4年度の決算は、約30億円の黒字である。予算や決算等の市民への報告は、御指摘のとおりすぐに理解いただけるようにしたい。

問 第一次産業の振興策の現状、課題。地産地消をより推進し、産業振興と地域経済を活発に。

答 後継者や担い手不足が課題である。「食彩・感動いしのまき」のさらなるPRに努めたい。

問 農林水産省が奨励する「オーガニック（有機農業）ビレッジ宣言」を宮城県下で初となるように取り組むべき。農業者のみならず、事業者や住民を巻き込んで推進する取り組みであり、安全安心な食材の提供のほかにも販路拡大、地域間競争に優位に立つなど大きなメリットがあるがいかかが。

答 持続可能な農業の実現や生産資材を国内で調達できるなど、さまざまなメリットがあり、実現に向け調査・検討し、積極的に取り組みたい。

問 地域コミュニティの推進について、地域自治やコミュニティを所管する窓口が3つの部に分散しており、窓口を一本化して、きめ細かい対応と庁内の横の連携強化を図っては。

答 ずっと住みたい地域づくりをさらに推進する。



千葉 正幸
議員

ニュー石巻



ふるさと納税について

問 ふるさと納税7億9928万円は県下5位だが、経費と本市が活用できる金額を伺う。

答 返礼品は2億2909万円、送料、中間業者委託料等を含め総費用3億9505万円。事務経費等を差し引き、本市が活用できる金額は約3億円。

問 税を扱うため、信頼を失ってはならない事業だけに透明性や公共性の確保から第三セクター等の取り組みが必要と思うが、いかがか。

答 他自治体の取り組み状況を調査し研究する。

問 令和5年から経費が制限され、寄付額の半分が市の財源になる。現在の返礼品は海の物が多いが、特徴ある牛肉や豚肉等もある。海の物、山の物のコラボ等、返礼品開発について伺う。

答 登録業者同士のマッチングイベント等を開催し、魅力ある返礼品の開発を進める。

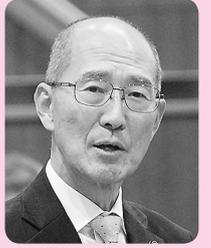
人口減少について

問 人口減少が急激に進んで、過疎指定の旧町の小学1年生は、河北41人、桃生30人、雄勝2人、牡鹿3人、北上6人。限界集落どころか旧町が消滅する。過疎地域に特化した施策が必要だが、市長の考えを伺う。

答 過疎地域は少子高齢化や人口流出が著しく、その対策が喫緊の課題である。過疎計画の見直しを行い、過疎地域の持続的発展に取り組む。

問 国は異次元の少子化対策。市は過疎債を活用し異次元の若者定住対策が必要と思うが、市長の考えを伺う。

答 今までの事業を検証し、地域の若者の声を聴き、定住対策を検討する。



楯石 光弘 議員

ニュー石巻



「国産国産」と環境保全型農業の推進について

「世界で最初に飢えるのは日本」と米研究者らが核による気候変動や物流停止で警鐘。一方、消費金額ではパンがごはんを上回り、古代からの「瑞穂の国」はどこへ。本市は「国産国産」をどのように理解し、進めようとしているのか伺う。

国民が必要とし、消費する食料は、できるだけその国で生産すること。農業の活性化、食料の安全保障、環境保全などのSDGsにも貢献でき、地産地消を推進することからつなげたい。

環境保全型農業の実績と対策を伺う。

有機農業76ヘクタール、堆肥散布14.2ヘクタール、秋耕など14ヘクタール、事業の周知に努め、推進拡大を図る。

水田土壌の地力低下の認識と原因対策を伺う。

経営の大規模化、化学肥料施用による効率化で土壌の地力低下を認識。回復に有機物の施用を推進する。

有機センター等の設置目的と老朽化対策を伺う。

畜産公害の防止、畜産振興と資源循環型農業の推進。優先順位を決定し修繕、更新を行う。

有機物の施用などの土作りが、なぜ今必要で大切なのか伺う。

化学合成剤の多用で土が本来持っていた栄養素が不足。有機物施用で餌とすみかを与え、微生物の多様性を図る。

森林環境税の有効活用について

危険木の伐採の現状と補助制度を伺う。

住宅密集地での倒木の危険がある場合は本市で、単独家屋での補助は今のところ考えていない。



原田 豊 議員

ニュー石巻



釜・大街道線の交差点について

事故を受けて実施、計画している安全対策があれば伺う。

運転者に注意を促す発光式のポールと反射板は設置済み。宮城県警察より中屋敷の交差点へ令和5年度内の信号機の設置連絡があった。市HPで夕暮れ時の交通事故防止や学校や子ども園にも注意喚起を行っている。運転手のマナーが一番であり、しっかりと呼びかけていきたい。

他にも要望を行っている危険な交差点の要望と安全対策も引き続きお願いしたい。

しっかりと要望および安全対策を行うのが責務。

戸籍関係証明書の発行サービスの機能停止について

9月20日から10月18日の期間で発行できなかった証明書の件数を伺う。また、平時はどのくらいの発行数があったのか。

窓口で再開後連絡するとしていた件数164件、後日郵送した3件、実際にはもっと多くの方への影響が考えられる。郵便請求件数462件。令和4年度の月平均3489件、3943通を発行。

部品の不具合ではなく、委託先業者の人的ミスと捉えている。戸籍システムの契約内容を伺う。

令和5年度の契約は、機器やソフトの保守サービス448万4216円、戸籍総合システムのソフトウエア使用権69.3万円。1年ごとに更新で、12月31日まで。

市として損害賠償請求など検討しているのか。

法曹関係者に相談し検討したが、賠償を行う経費や事務労力などを考え、現時点で損害請求するには及ばないと考えている。



我妻久美子 議員

はやて 石巻風の会



本市のごみ処理費用が、1人あたり年間1万5千円、4人家族だと6万円にもなる。資源ごみの分別に力を入れ、売払収入を増やし、クリーンセンターや最終処分場の使用期間の延命を図るべきであるが伺う。

令和6年度プラスチック分別もあるため、分別の周知徹底をし、ごみ搬入量の削減を図り、歳入確保、歳出削減を図りたい。

児童発達支援センターはどのような施設になる予定か伺う。

さまざまな障害児サービス事業所等と情報共有を行いつながりながら障害のある子どもが将来の自立と社会参加を目指し、また大人になっても相談できるなどそれぞれのニーズに応じ、一環した支援を行うことができる施設となる予定。基幹相談支援センターの併設も検討。

農業の担い手、地産地消の課題について伺う。

担い手不足解消のために地域計画（地域の農業を担う者のリストや利用する農地を示した地図）を策定する事業を進めている。地産地消については、共販出荷が主で都市圏へ流通するものも多く、市内で消費される仕組みではないのが現状。

共販でうまくいっている農家はいいが、特に小規模農家の所得向上のため産直市場等のさらなる活用が必要ではないか。

まずは知っていただくために、地元食材を消費者に提供できる機会を増やしたい。

地域互助活動促進事業助成金等、さまざまな補助金についてまとめたものを、自治会・町内会等に配るべきではないか。

情報発信を各部一体的に行いたい。



山口 莊一郎
議員

はやて
石巻風の会



住民自治について

問 住民自治組織の活動が行財政改革（行政効率化、効果的財政運用）につながるのか。

答 住民と行政で地域課題を「行政で可能な事業」「困難な事業」「重複する事業」等に整理することが行財政運営の効率化につながる。

問 旧町の地域まちづくり委員会を将来への課題解決を協議する組織へ活性化させるべき。

答 あくまで主体は地域だが、住民自治組織と地域まちづくり委員会は組織形態が類似しており、統合も検討したい。

問 地域づくり先進自治体に共通するのは、熱意を持つ行政職員が地域に入り、自分事として取り組む姿である。行政側が住民自治組織で事務局機能を担い、一緒に汗をかくべきだ。

答 既に事務サポートを一部で実施しており、今後も適切なサポート体制を研究していく。また、地域の自治組織の中で積極的に活動している職員もあり、もっと認識を広めたい。

問 1人で多くの役割を抱える町内会長も多い。防犯や衛生などの他の仕事を住民自治組織で吸い上げ、旧市・旧町の行政委員業務の統一化を含めて再構築する等の負担軽減策が必要だ。

答 行政委員業務の把握調査を進めており、住民自治組織を一同に集めた活動報告による機運醸成も考えたい。住民自治組織の拡充は、希薄だったコミュニティの再構築や災害時等のさまざまな行動に効果があり、市も共に進む姿勢を示していく。



西條 正昭
議員

はやて
石巻風の会



リボンアート・フェスティバルについて

問 本市を舞台とした「アート」「音楽」「食」の総合芸術祭として、東日本大震災の被災地において平成29年から始まり、令和4年には3回目を実施。今後の進め方について伺う。

答 令和6年度にプレイベント、令和7年度に本祭を開催、令和8年度以降は実行委員会で協議、検討する。

みちのく潮風トレイルについて

問 本市において、地域の活性化や幅広い経済効果、持続可能な観光資源、地域全体のブランド力向上につながる。今後の進め方について伺う。

答 沿線自治体で組織する「みちのく潮風トレイル関係自治体協議会」を通じて、安全快適な利用の促進について関係機関と協議していく。

鹿又地区の市道整備について

問 市道新田町谷地中線の整備について。

答 道路の沿線に住宅が建ち並んでおり、歩道整備には多額の費用を要するため、効果的な整備を検討する。

問 市道三軒谷地曾波神線の整備について。

答 新田町谷地中線との交差点改良と約1キロメートル区間の歩道新設が課題。財源の確保が必要となり、交差点部分から整備するなど、段階的な整備手法を検討する。

北上地区の諸課題について

問 清掃船ぎたかみ建造について。

答 改良や新造について、北上川濁流対策協議会を通じて下流河川事務所に要望している。

問 捕捉施設整備について。

答 漁業関係者等から復旧・新設等の要望があり、あらゆる機会を通じて要望していく。



谷 祐輔
議員

はやて
石巻風の会



介護サービスの供給格差について

問 市は市民の介護ニーズに普遍的に向き合っていく必要がある。そこで、保険者として地域ごとの介護サービス供給量を把握しているのか伺う。

答 基本情報は把握しているが、具体的な地域へのサービス供給量は把握できていない。

問 介護保険制度への信頼を維持し、介護サービスを必要とする市民が取り残されないようにするために、地域間における供給格差の把握とその見える化は急務ではないか。

答 地域ごとの具体的な介護サービス供給量について把握し、地図上における見える化に取り組んでいく。

「選ばれるまち」づくりについて

問 本市には震災を経て生じた変化を踏まえ、多種多様な強みがある。石巻の魅力を生かし、価値を高めるためには、行政自らがマーケティング力を高める戦略的な取り組みが非常に効果的だと考えるが、所見を伺う。

答 「選ばれるまち」づくりを進めていく上で、「まちの魅力」をこれまで以上に把握し、さらには情報を受け取る側に、どのように伝わるのかといった新たな視点を持つことなど、マーケティングの役割は一層重要になると考えている。

問 本市のふるさと納税が着実に成果をあげているように、他分野においても組織的なマーケティング戦略を進めるため、専門部署を設置してはどうか。

答 全国の先例から、今後の組織体制の参考にしていく。



宇都宮弘和
議員

はやて
石巻颯の会



本市の教育の諸課題について

問 河北地区の飯野川保育所、河北幼稚園を廃止・統合し、令和14年4月開設予定の公立こども園の進捗状況を伺う。

答 建設等に向けた準備作業として、幼児教育や保育の在り方などについて、意見交換を行っている。

問 令和6年度より、石巻市幼児教育センターが開設されるが、支援や役割について伺う。

答 研修・研究・支援の3つの機能があり、子どもたちのたくましさや心身ともに引き出すことを目指す。

問 GIGAスクール構想の状況と今後の課題を伺う。

答 タブレットドリルを積極的に活用し、実践している学校は、学力向上に結び付いている。課題は、教師が効果的に使える力量の形成。

問 校務支援システムの導入で、教師の出勤の記録の改善はできるのか。

答 システムで勤務管理するため、タイムカードは廃止。出勤簿の押印は、県と調整する。

問 特別教室の冷房の整備状況は。

答 学校施設の長寿命化事業等の改修計画にあわせて順次整備を進めていく。

問 体育館など避難所になっている場所のトイレの洋式化について伺う。

答 体育館のトイレの洋式化は、喫緊の課題のため計画的に整備を進めていきたい。

問 小中学校での、公欠の基準を伺う。

答 文科省より「学校の教育活動の一環として校長が認める場合は、指導要録の出欠の記録で出席扱いとすることができ。」を基準に各校の校長が判断。



後藤 兼位
議員

はやて
石巻颯の会



問 ふるさと納税について、総務省のルール変更による影響、課題は。

答 総務省のルール変更により、寄付単価の上昇に伴う課題が懸念されたが、対応策として経費削減に努め、返礼品率を調整。地場産品基準には影響なく、寄付額の大きな減少は見られない。

問 返礼品事業者への品代の支払いを早くすべき。

答 令和5年11月から、返礼品発送月の翌月末払いとした。現在、さらに早期支払いを協議中。

問 令和4年度実績は8億円と年々増加傾向にあるが、市長の見解は。

答 寄付額は増加し、令和5年度は目標の12億円を超える見込み。4月にふるさと納税推進課を新設し、柔軟な市場対応や戦略的な取り組みで業務を強化。10月からのルール変更にも対応し、11月末時点の申し込み実績は、昨年比22.2%増。今後は魅力的な返礼品を全国にPRし、寄付額増加を目指し、私自身がトップセラーズを行い、財源確保に努める。

問 雨水排水対策の現状と課題について。

答 新設した11カ所の雨水排水ポンプ場とともに18カ所が供用中。気象変動に伴う大雨で浸水リスクが高まり対策の推進が不可欠。災害に強いまちづくりを進める。

問 蛇田支所周辺は冠水が多発している。避難する際に危険にさらされる状態だ。

答 現在、中ノ堀排水路の整備を実施しているが、併せて蛇田支所周辺の雨水排水については、効果的な整備手法を検討しながら、周辺地区の冠水軽減を図る。



阿部 久一
議員

ニュー石巻



ドローンの取り組みについて

問 ドローンを活用し、沿岸部の密漁対策を民間企業や漁業組合と連携して実施してはどうか。

答 水産庁でドローン導入などへの補助事業があるため、密漁監視について提案したい。

まちづくりのしくみ

問 半島沿岸部の活力あるまちづくり対策をどのように推進するのか。

答 担い手の確保・育成を支援する取り組みを推進するとともに、就労環境の改善や、漁港施設の改良、施設機能の向上に取り組んでいる。

問 半島沿岸部の商業施設はイベントがあるときだけが賑やかであり、通常日は閑散としている。商店街の再生とともに、活性化対策について伺う。

答 地域資源を活用して観光交流施設などを核とした各種イベント等の推進、働きながら地方の暮らしを体感していただく「ふるさとワーキングホリデー事業」や「お試し移住事業」、定住定着を図る「地域おこし協力隊事業」、雇用の場の確保、地域コミュニティの維持等、庁内で連携を図りながら半島沿岸部にぎわいの創出に取り組む。

夜間ヘリポート場の整備について

問 夜間ヘリポート場の推進について伺う。

答 令和4年5月に宮城県津波浸水想定により、東日本大震災を上回る津波が想定されたことに伴い、早期の整備が必要となり、既に県の現地調査も終了していることから、関係機関と調整を図り、令和6年度の早期実現を目指す。

第4回定例会に提出された陳情

- 国土交通省の助成金制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」に伴う制度の立ち上げにかかる要望書
(提出者) 宮城県瓦工事業組合 理事長 米山 弘明
- 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充、格差のない全国一律最低賃金制度の確立を求める政府に対する意見書採択の陳情書の提出について
(提出者) 宮城県春闘共闘会議 代表幹事 高橋 正行
- 令和6年度税制改正に関する提言について
(提出者) 一般社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅原 裕典
公益社団法人石巻法人会 会長 松本 賢
- 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情
(提出者) 小坪 慎也

※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。

渡波小学校2年生が議場見学

議会トピックス



令和5年10月19日(木)、渡波小学校2年生57人の児童が校外学習の一環として議会見学にいらっしました。

議場見学では、議席に座り実際にマイクを使い、「議員の人数」や「議員の仕事」など、いろいろな質問をしてくれました。質問をする際にモニターに自分の姿が映し出されると、歓声をあげるなど楽しみながら議会体験をすることができたようです。

最後は、議長室の見学も行い、議長の椅子に座り写真を撮るなど、大変喜んでいる様子でした。

議会報告会2023 行ってみっちゃ議会 (Welcome to 議会) を開催しました。

令和5年11月19日（日）、議会報告会2023「行ってみっちゃ議会」を市役所6階議事堂で開催し、議場コンサートも同日開催しました。

新型コロナウイルスの影響により、4年ぶりの開催となりましたが、コンサートには約100人、報告会には45人の参加があり、委員会ごとに4つの会場に分かれ、それぞれが所管するテーマを基に、貴重なご意見やご要望を伺いました。

皆さまから頂戴したご意見などは、今後の議会活動に活用させていただきます。

【議会報告会で出された主な意見、要望】

- ・若い人たちの働き先について
- ・移住した方々への支援策について
- ・原子力災害時における避難計画について
- ・ごみ置き場の管理について
- ・中高一貫校の設置について
- ・学校教員の繁忙度について
- ・子育て世代への認識について
- ・石巻市立病院の診療体制について
- ・復興公営住宅における独居高齢者の支援について
- ・ALPS処理水の対応について
- ・健康づくりパーク（渡波地区）について
- ・雨水ポンプ場の全体計画について

議場コンサートでは、少年少女合唱団「Barcarolleサン・ファン」により、「スーパーカリフラジリスティックエキスパアリドーシャス」、「にじ」、「石巻わが故郷」など6曲を合唱していただきました。



総務企画委員による議会報告



環境教育委員による議会報告



保健福祉委員による議会報告



産業建設委員による議会報告

A L P S 処理水の海洋放出に係る 対応に関する要望

11月10日、A L P S 処理水の海洋放出の影響により、水産物等の輸出入の停止や価格の下落などの被害が発生していることから、各漁業者や水産加工業者等が苦慮している事象について、現場に寄り添い、地域の水産業が安定的な事業継続を行えるよう、東京電力ホールディングス（株）、復興庁、農林水産省および経済産業省に対して積極的な支援を要望しました。

また、水産物等の輸入規制措置の撤廃や処理水の安全性の周知、国内水産物の消費拡大および販路拡大など、風評被害対策も要望しました。



東京電力ホールディングス（株）への要望

「みちのくウエストライン」 建設促進関係市町村議会要望

11月22日、みちのくウエストライン「石巻新庄道路・新庄酒田道路」の早期実現に向けて、予算・財源を別枠で確保し、整備が加速するように、財務省および国土交通省に要望しました。

みちのくウエストラインは、山形県酒田市・新庄市・宮城県大崎市・本市を結び、日本海と太平洋を最短で東西横断する道路であり、地域の産業、経済、観光などの発展に大きな効果をもたらし、有事の際は命の道としての機能が期待されます。



国土交通省への要望

議会の動き 令和5年

＜10月＞

- 2日 岐阜県本巣市議会行政視察来石（～3日）
- 3日 福岡県糸島市議会行政視察来石
- 4日 佐賀県上峰町議会行政視察来石
- 5日 愛知県弥富市議会行政視察来石
- 6日 北海道留萌市議会行政視察来石
- 10日 長野県伊那市議会行政視察来石
- 11日 栃木県那須塩原市議会行政視察来石
- 12日 長野県駒ヶ根市議会行政視察来石（～13日）
- 16日 愛知県愛西市議会行政視察来石
- 17日 少子化対策特別委員会
- 18日 総務企画委員会行政視察（～20日）
環境教育委員会行政視察（～20日）
保健福祉委員会行政視察（～20日）
産業建設委員会行政視察（～20日）
- 19日 渡波小学校2年生議場見学
- 24日 議会運営委員会
- 25日 東京都荒川区議会行政視察来石
- 31日 議会改革推進会議

＜11月＞

- 2日 群馬県高崎市議会行政視察来石
- 7日 公明会行政視察（～10日）
三重県伊賀市議会行政視察来石
徳島県徳島市議会行政視察来石
- 8日 保健福祉委員会意見交換会
宮崎県宮崎市議会行政視察来石
- 10日 少子化対策特別委員会意見交換会
- 14日 石巻颯の会行政視察（～17日）
香川県丸亀市議会視察来石（～16日）

＜11月＞

- 17日 北海道北見市議会行政視察来石
 - 19日 第29回議場コンサート
議会報告会
 - 20日 日高見会行政視察（～21日）
 - 27日 広島県議会行政視察来石
 - 28日 大阪府議会行政視察来石
 - 29日 山形県河北町議会行政視察来石
- ### ＜12月＞
- 7日 議会運営委員会、広報広聴委員会
総務企画委員会、環境教育委員会
保健福祉委員会、産業建設委員会
 - 11日 本会議（開会、提案理由説明）
全員協議会
 - 12日 本会議（条例案、予算案等審議）
地域交通対策特別委員会
 - 14日 総務企画委員会、環境教育委員会
保健福祉委員会、産業建設委員会
 - 15日 保健福祉委員会、産業建設委員会
 - 18日 議会運営委員会、広報広聴委員会
石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
 - 20日 本会議（一般質問）
 - 21日 本会議（一般質問）
議会改革推進会議
 - 22日 本会議（一般質問）
 - 25日 議会運営委員会
本会議（一般質問）
 - 26日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案
審議、閉会）



常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行った行政視察についての概要を紹介します。

総務企画委員会 【実施日】令和5年10月18日～20日

〔視察地および視察事項〕

- 兵庫県丹波篠山市『市職員が農場で副業可能な「黒豆サポーター職員制度」について』
- 兵庫県三木市『縁結び課および移住定住推進の取り組みについて』

丹波篠山市では、特産品である黒豆の販売解禁日が例年10月初旬に設けられており、刈り取りや葉落としなどの作業がある。農家は高齢化や担い手不足の課題を抱えており、市職員が報酬を得て農作業に従事することで、担い手不足の解消や地域貢献、農業分野の人材育成につながることを目的に、『黒まめサポーター職員制度』を実施している。従事時間は土日・祝日および平日の勤務時間外とし、1週間当たり8時間かつ1カ月当たり30時間を超えないこと、平日の勤務時間外に従事する場合は1日当たり3時間を超えないこと。年次取得による従事は対象外としている。

本市において、丹波篠山市同様の取り組みは困難であると考え、近年の情勢からも食料の自給率、持久力を向上させることは、喫緊の課題である。その中で付加価値のある特産品を、職員自らが短期間でも現場で体験し、守り育て続けることは、非常に重要で価値があると考え、平成21年制定の「食を生かした元気な石巻」都市宣言を改めて学びなおし、石巻農業担い手センターと連携を図り、若い職員が何らかの現場で体験できる仕組みづくりを提案する。

環境教育委員会 【実施日】令和5年10月18日～20日

〔視察地および視察事項〕

- 愛知県半田市『部活動の地域移行に関する取り組みについて』
- 岐阜県大垣市『おおがき環境SDGsポイントの取り組みについて』

半田市では、社会的な問題である少子化の影響によって、現在の体制での部活動運営が難しい状況にあるという言葉を聞いて、部活動改革という言葉を聞いて、部活動全てを地域に担ってもらうという誤解を防ぎ、学校と地域、両者の立場に立った取り組みを行っている。

令和6年9月から中学校の部活動は平日のみとすることに伴い、現在、休日にスポーツ・文化活動を行っている環境整備を進めており、生徒の受け入れ先となる団体との協議・調整や受け入れ先団体創設促進のための補助制度整備に加え、市担当課や学校、スポーツ協会などの複数団体が連携する組織体により、地域のクラブチームも参加できる大会要項の変更、細かなルールの整備といった課題に取り組んでいる。

本市においても、現行のまま部活動を維持していくことは難しく、半田市のように、実態調査やアンケートを基に方針を決定し、生徒にとっての活動の場や選択肢を示すことで、学校と地域双方に利益ある改革を進める必要がある。

大垣市では、ごみ処理量の増加に対し、市民のごみの減量化を推進するため、「おおがき環境SDGsポイント」の付与により、環境に配慮した行動の促進に努めている。具体的には環境学習として、生ごみ堆肥の講座や環境イベントへの参加、また、市民の行動としてはコンポスト基材の購入、市へ堆肥を提供するなどによって50～200ポイントがもらえるものとなっている。なお、貯まったポイントは市のごみ袋や食事券と交換が可能となっている。

事業の課題としてはポイントの読み取り数の増加やポイント読み取りに必要なアプリ会員の増加が挙げられており、いかにイベント等を通じて周知・啓発をできるかとしている。本市においても、大垣市のように市民が自発的に楽しみながら環境配慮に取り組める事業が必要であり、他市の事例を調査・研究しながら事業を進めてほしい。



丹波篠山市議会での視察風景



大垣市議会での視察風景

保健福祉委員会 【実施日】令和5年10月18日～20日

【視察地および視察事項】

- 大阪府和泉市「いずみまるごと子育て・健康応援事業について」
- 岡山県岡山市（一般社団法人北長瀬エリアマネジメント）
『北長瀬コミュニティフリッジの取り組みについて』

和泉市では、他市町村と同様に少子高齢化が進む中、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援の実現のため、現状の課題やニーズを確認し、平成29年10月からいずみまるごと子育て・健康応援事業を開始した。「産後ケア事業」として、産後4カ月以内の乳児と母親や身近に支援者のいない方、体調不良や育児不安を抱えている方に対し市内の連携している病院において、宿泊型・日帰り型として、赤ちゃんの体調管理や育児相談などを行っている。

和泉市では、大阪母子医療センターの存在が大きく子育て世代を支えているが、本市においては、NPO団体に委託して利用者支援事業を実施している。今後産後ケアの拡充や支援体制の整備は今以上に必要であり、妊婦や乳幼児に対し、あったらいいなと思える政策を携えていただきたいと考える。

岡山市の一般社団法人北長瀬エリアマネジメントでは、生活に困窮している親子などが時間や人目を気にせず、食糧品や日用品を24時間都合のよいときに取りに行けるコミュニティフリッジという取り組みを行っている。

コミュニティフリッジの特徴は①

利用者は登録制。児童扶養手当、就学援助等の受給者が対象。②人目を気にせず24時間利用可能。立体駐車場と直結した倉庫スペースにあり、人目につきにくい。③電子ロックとデータベースで寄付品管理。④支援者も登録制。⑤インターネットでも寄付できる仕組み。

コミュニティフリッジの取り組みは、重層的なセーフティーネット確立に大きく寄与するものであり、本人の自尊心や誇りを傷つけない仕組みである。本市においても、困窮者支援を展開する中で、利用者の心を削らないやり方がないか検討する場とサービスの必要性や支援策を協議する場づくりを提言する。



北長瀬エリアマネジメントでの視察風景

産業建設委員会 【実施日】令和5年10月18日～20日

【視察地および視察事項】

- 神奈川県平塚市「農業担い手総合対策事業について・農業のイメージアップとPRについて・農業における新事業の創出および新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援について」
- 静岡県焼津市「水産業の振興について・製造品の販路拡大や焼津のブランド力向上について・水産物を中心とした観光プロモーションについて」

平塚市の農業は、神奈川県において県内第1位の米の生産量を有する水田地帯と、なだらかな丘陵部の畑地を基盤としている。

平塚市では令和2年に創設した「スマート農業導入支援補助金」を活用し、ICTやロボットなどの先端技術の機器導入に対して購入額の2分の1を助成しており、無人自動田植え機やビニールハウスの環境制御システムなど、最新機器により担い手の確保や高齢化の対応を講じている。

また、スマート農業を紹介するPR番組をYouTubeで広報するなど農業のイメージの改善、キャリアクターの起用など、参考となる事例が多い。さらに、新商品の開発支援や産業間連携ネットワークにおいて、行政が企業間連携の橋渡しを行い、新商品の開発に一役を担っている。当市の農業振興をどう進めていくべきか、SNSやキャリアクターを起用するなど平塚市の事例を参考にし、工夫を凝らしていく必要があると提言する。

焼津市では、第6次焼津市総合計画第2期基本計画において水産業の振興を掲げており、外地船誘致活動や漁船建造支援、水産物を中心とし

た地域資源の情報発信、観光ブランド化、観光プロモーションに取り組んでいる。

本市も石巻市漁船誘致および原魚等確保推進委員会において、漁船誘致やトップセールスを行うなど努力しているが、令和5年の夏の酷暑のように養殖や沖合など海洋変化に伴う漁獲量の減少傾向が大きな課題である。熾烈化する各漁港の競争は魚単価やニーズと横断的な観光など多面的に取り組む必要がある。ギネスに載った魚市場だけではなく、クオリティが求められる。また、焼津市では海洋深層水を取り入れ、タラントラピーや消費地圏とコラボも行っていった。石巻ブランドの強化と特色ある沿岸漁業、輸出など視野に入れ取り組むべきであると提言する。



焼津市議会での視察風景

本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『市議会YouTube配信(ライブ中継・過去録画映像)』をご覧ください。



本紙面のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問や委員会審査の動画(録画映像)をご覧いただくことができます。

次回(令和6年2・3月)の議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/11	2/12	2/13	2/14	2/15 13:00 開会 施政方針演説	2/16	2/17
建国記念の日	振替休日					
2/18	2/19	2/20	2/21	2/22 10:00 本会議 施政方針質疑	2/23 天皇誕生日	2/24
2/25	2/26 10:00 本会議 施政方針質疑	2/27 10:00 本会議 条例案等審議	2/28 10:00 本会議 当初予算案審議	2/29 10:00 本会議 追加議案審議	3/1	3/2
3/3	3/4 10:00 総務企画	3/5 10:00 環境教育	3/6 10:00 保健福祉	3/7 10:00 産業建設	3/8	3/9
3/10	3/11 みやぎ鎮魂の日	3/12	3/13 10:00 本会議 一般質問	3/14 10:00 本会議 一般質問	3/15 10:00 本会議 一般質問	3/16
3/17	3/18 10:00 本会議 一般質問	3/19 10:00 本会議 一般質問 閉会	3/20 春分の日	3/21	3/22	3/23

※開会時間・日程は変更となる場合があります。

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



公式な記録である会議録は、市ホームページや図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧



■第4回定例会ライブ中継の視聴回数 1,554回 (令和5年12月11日～12月26日)
 ■YouTube録画中継の視聴回数 7,416回 (令和5年10月～12月末)



編集後記

令和6年を迎え、あけましておめでとうございます。

令和5年は、3月に「ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)」で日本代表「侍ジャパン」が連覇を狙ったアメリカ代表を破り、3大会ぶり3度目の優勝を飾った。年末には、東北の力を見せつけた岩手県出身の大谷翔平選手のドジャース移籍が決まり、何を聞いても驚かない免疫がついていたはずが驚いてしまいました。

皆さんが日常生活において、公共事業の内容の疑問に思うこと、知りたいことなどを、皆さんの代弁者として議員の活動状況を報告するとともに、新型コロナウイルスがインフルエンザと同じ5類になったことにより、議会活動として「議会報告会」「議場コンサート」を開催することができ、この議会だよりを通じてその状況を報告することにより身近に感じていただくことができたと思っております。

市民目線で皆さんと議会の距離がもっと近くなるよう取り組んでまいります。

広報広聴委員会 委員 早川 俊弘

DATA 市総人口：134,711人【男：65,406人 / 女：69,305人 / 世帯数：62,480世帯(令和5年12月末日現在)】